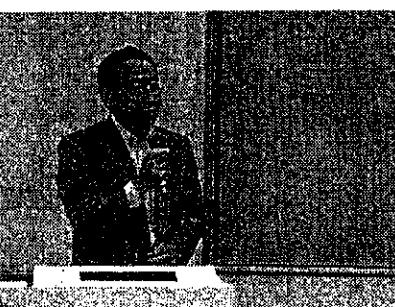


# 六波羅CIIC理事長が提言

## 片務性是正で第三者機関

### 請負契約約款を問題視



片務的な請負契約は正には新たな紛争処理機関が必要。建設業情報管理センター(CIIC)の六波羅理事長は、建設工事契約のひな形である現行契約款について、「片務性は正へ(甲乙問題を仲裁する)第三者機関が必要」との考え方を示した(写真)。東日本建設業保証と建設産業図書館が事務局を務める建設産業研究会(藤上輝之代表)が19日に開いた会合で、「工事請負契約約款をめぐる長い戦い」と題した研究発表として提案した。

六波羅理事長は、建設工事の請負の原流が、工事途中のリスクから完成保証まですべてのリスクを請負者に負わせる江戸時代の「請書」にあると指摘。

そのうえで、正もわざとしと支払いの同時履行の原則など請負契約や双務契約であることを基本とした民法(1896年制定)以前の89年に会計法(1896年制定)以後の89年に会計規則が制定された

時代の請書の精神が公共工事の請負契約の片務性につながっていると分析した。また、1949年の建設法施行から翌年の公共工事標準請負契約約款策定以後、幾度にもわたりたった約款改正を経て六波羅理事長が指摘した。そのうえで、発注者の優位性に基づく不公正行為の是正策として、建設業法第19条の5に基づく不公正な行為や約款策定の際に公的適用については、大臣または知事の是正勧告権を示した。ただ、真該当し、「特に必要がある」と認められたに許可

一方、甲乙間の立場が

対等ではない契約の片務的課題については、甲乙の協議での甲の優位的決定権や完成物引き渡しと代金支払いのタイムラグに問題があると指摘。そのうえで現行の紛争処理制度で、「理屈上は

道府県知事名で公共発注者に勧告できる規定。いわば独裁法の優越的地位乱用(不公正な取引方法)が事業者を対象にしていることに対し、業法19条の5は公共発注者向けの位置付けだが、適用事例はない。

一方でも発注者を相手にできるが、それでも発注者を相手にした紛争処理はほとんどない」とから、「海外では甲乙の間にエンジニアが中立的立場にある」と提言した。

た業法19条の5は、公共工事で公共発注者が独占禁止法で禁止されている「優越的地位の乱用」に該当し、「特に必要がある」と認められたに許可

問題を仲裁する「第三者」が既存の中央建設工事紛

争審査会や都道府県、と

の建設工事紛争審査会と

は別に、新たに建設業取引相談センターの設置を

打ち出している。